

## 平成28年度事業報告について

当協会は、公益財団法人への移行(H25.4.1)に伴い、「新法人の体制再構築」「がん検診事業」「指定管理受託事業」の3つのあるべき姿について、今後5年間の事業展開のためのガイドラインとしての中期事業計画を作成(H24年度)し、目標の達成のための事業実施計画を作成(H25年度)した。

平成28年度については、中期事業計画の4年目に当たり、過去3年間の事業計画の進捗状況を踏まえて確認・検証を行い、国の方針や社会情勢に併せて中期事業や組織の見直し、整備を行い強化を図った。

がん検診事業に関しては、がん検診の在り方が大きく変わる事が予想される中、平成28年度の具体的な取組みとしては、肺がん検診の検診体制の強化や読影体制の環境の整備の検討等、検診体制の在り方を抜本的に見直して再構築を図った。また、がん検診の体制の変更による受診率の低下を防ぐために啓発広報事業や新規開拓事業等にも重点をおき受診者拡大に務めた。さらに技術スタッフには、環境や体制の変化に対応できる様に専門的な知識の習得し業務の効率化やサービスの向上に努めた。

次にふくい健康の森管理運営事業に関して県民健康センター事業は、受診者のニーズに合ったオプションの見直しの検討や検査体制のIT化等、健康診断の受入体制や検査体制を整備し強化に務めた。

次にけんこうスポーツセンターや生きがい交流センターは施設間の連携事業に重点を置き、協会の特性を活かした事業展開をして利用者増に努めた。具体的な取組みとして、けんこうスポーツセンターは従来行われている、減量月間や効果測定などに加え、バランス改善教室を県民健康センター受診者にも促し、県民健康センターとスポーツセンターの連携事業の強化を図った。また、利用者のニーズに合った有料教室を取り入れることにより、利用者増に努めた。さらに、「けんもりフェスタ」を生きがい交流センターと同日に開催した結果、大幅な来館者増となった。次に生きがい交流センターは利用者の減少傾向を防ぐために、広報活動の強化や利用者に対しサービスの低下と思われないような環境整備の強化に努めたが、不測の事態がおりその対応が十分に出来なかった事もあり、利用増につながらなかった。よって、29年度はそれらの対策も踏まえて事業計画を策定した。また、森全体としての取組みとしては、福井県が取り組んでいる「ふくい健康の森 利用者倍増計画」に全面的に協力することにより、福井県と連携して「ふくい健康の森」の活性化に取り組んだ。

中期事業計画については、平成28年度は事業の状況変化等による見直しと再構築をし、それに基づいて次期中期事業計画の原案の制作に取り掛かり、平成29年度にはその結果に基づいて昨年11月に「明日のあり方検討会」に諮った。現在、次期中期事業計画の策定に取り組んでいる。

### 1. 生活習慣病予防・健康管理に関する事業

がん対策基本法に基づく、県民全体のがん予防を推進するため、検診車の派遣等によるがん検診、県民健康センターでのがん検診を含めた健康診査事業を行い、一元的管理による効果的ながん対策に取組み、必要な情報の提供等を行った。

#### (1) 主な中期事業計画の取組み

##### ア がん検診事業(中期事業計画No.1,20)

がん検診事業体制の変更による事業体制の見直し(胃内視鏡印刷物作成、システム変更)

事業経費 2,038千円

- ・胃がん検診:内視鏡検診の導入
- ・乳がん検診:マンモ単独検診
- ・肺がん検診:胸部写真読影指針の変更による体制の変更

##### イ がん検診事業(新規事業)(中期事業計画No.2)

受診者の少ない検診会場から受診者を送迎し、一箇所の会場に集約して検診実施することにより経費の削減に努めた。また、各医療機関の子宮がんや大腸がんの検体を協会が回収することによって医療機関の作業負担を軽減し、受診勧奨の促進に尽力してもらう事により受診拡大を図った。

事業経費 3,032千円

- ・検診会場送迎事業
- ・子宮がん・大腸がん検体回収事業

ウ がん検診事業(新型車両導入)(中期事業計画No.11)

女性が受診しやすい環境整備およびイメージアップと肺がん検診体制の強化を図った。

事業経費 2,410千円

- ・子宮がん検診内診台の導入(福井市保健センター)
- ・肺がん検診車製作

エ がん患者サポート事業、がん征圧キャンペーン事業(中期事業計画No.12,14)

がん患者とその家族、介護者等の心身の健康と社会生活の支援のための体制づくりと的確なサポートを行った。

事業経費 2,716千円

- ・がんサロンの開設および周知、ケア帽子の寄付、患者会との連携強化
- ・リレー・フォー・ライフ・ジャパン ふくいの開催
- ・ピンクリボンキャンペーンの実施

オ がんに関する広報事業(中期事業計画No.13)

がん検診の重要性・必要性について幅広い広報を行った。

事業経費 1,915千円

- ・啓発用資材の配布(乳がん自己触診手袋、ネーム入りボールペン等)
- ・ショッピングセンター等でのイベント開催

カ IT推進事業(中期事業計画No.51)

がん検診・健康診査事業の手作業で行われている業務を見直し、IT化することにより作業ミスの防止と効率化を図った。

事業経費 449千円

- ・料金項目追加システムの構築
- ・郵便番号・住所検索機能システムの構築

## (2) がん検診事業(中期事業計画 No.1 他)

がん検診事業は、当協会が実施する集団による胃・大腸・肺・子宮・乳の各がん検診事業、医療機関における胃・大腸・肺・子宮・乳各がん個別検診事業を実施した。がん検診受診者数は189,194人で前年度(200,505人)と比較して5.6%の減少となった。

### ア がん検診実施状況

項目		28年度(人)	27年度(人)	比較増減	比較増減率(%)	
合計	集団	地域	114,811	133,356	△18,545	△13.9
		職域	6,035	7,266	△1,231	△16.9
	個別	68,348	59,883	8,465	14.1	
総合計		189,194	200,505	△11,311	△5.6	

### イ がん検診受診勧奨事業(中期事業計画No.3)

県内市町のがん検診の未受診者対象者に電話等で受診の勧奨を実施した。

28年度実績 : 22,829人 27年度実績 : 26,063人

### (3) 健康診査事業(県民健康センター) (中期事業計画No.4 他)

#### ア 健康診査事業

生活習慣病予防を主体とした人間ドックや各種健康診査を実施した。

28年度(人)	27年度(人)	比較増減	比較増減率(%)
4,904	4,928	△24	△0.5

#### イ 無料健康相談・無料健康講座事業(県民健康センター)

一般県民を対象に県民健康センターや生きがい交流センターで健康・ストレス・病気等に関する講座や相談を実施した。

利用人数 :596人(27年度実績 621人)

### (4) 啓発・キャンペーン事業(中期事業計画No.14 他)

#### ア がん征圧月間(9/1~30)・結核予防週間(9/24~30)の取組み

他団体や企業との連携協力による、がん征圧月間広告等の掲示依頼やパネル展開催等活動、マスコミを利用した広告、広報活動を実施した。また、がん征圧月間ポスターや結核予防ポスター等を関係機関に配布した。

・結核予防週間 鯖江アルプラザ街頭啓発 9/26 エルパ街頭啓発 9/27 他

#### イ 県、市町との連携

県が開催する健康増進イベントへの協力および広報活動の連携や市町が開催する健康フェア等、疾病予防と健康づくりの啓発活動に協力した。

・越前町いきいき健康フェア 11/3

・あわら市食と健康フェア 11/12

・福井県立図書館フェア 4/23

#### ウ 関係機関、団体等との連携

医師会やピンクリボンの会(ピンクリボンキャンペーン)、がん克服の会などの活動に積極的に参画、協力を行った。

・乳がん検診普及啓発ライトアップ 福井駅ビル ハピリン アオッサ 10/3・4

#### エ 日本対がん協会グループ福井県支部としての活動

・リレー・フォー・ライフ・ジャパン ふくい 9/3・4

参加チーム 33チーム 参加者 850人(内 サバイバー 150人)

寄付額 472,365円 (27年実績 435,432円)

#### オ 講演会・研修会の開催

市町が主催する講演会に講師派遣をするほか、従事者を対象に専門的な研修会を開催し、専門分野に関する情報提供した。

・医師講演 19回(住民対象 7回、各種団体 4回、企業等 8回)

・従事者研修会(市職員対象) 嶺北・嶺南 各2回 6月、12月

## 2. 健康づくり・体力づくり・生きがいくりに推進事業

「ふくい健康の森」の施設を活かし、県民の健康づくり・体力づくり・生きがいくりを一体的に推進するための各種教室の開催や施設の提供を行った。

### (1) 主な中期事業計画の取組み

#### ア 個別運動指導事業(2 拠点連携事業)(中期事業計画No.29)

県民健康センターとスポーツセンターの連携により、受診者の体力づくりと生活習慣病予防を推進した。

事業経費 516千円

- ・3ヶ月減量講座開催 4期 受講者 170人
- ・バランス改善教室 受講者 56人

#### イ 体力づくり教室事業(2 拠点連携事業)(中期事業計画No.31)

生きがい交流センター利用者に簡易体力測定等を行い、スポーツセンター施設機能の周知と運動教室への参加を促し、利用者増を図った。

事業経費 76千円

- ・ポールウォーキング教室 受講者 20人

#### ウ 利用促進事業(中期事業計画No.33,38,40)

企業、学校等への勧誘および周辺地域への出前宣伝等により利用者の拡大を図った。

事業経費 635千円

- ・学校等への勧誘 中学校 21校 高校 20校
- ・企業の福利厚生への勧誘 新規契約 1件
- ・回数券・定期利用券販売促進 9回

### (2) 健康増進各種教室・運動障害回復訓練事業(県民健康センター)(中期事業計画 No. 5, 6)

生涯を通じて積極的な健康づくりのために、運動・栄養・休養のバランスのとれた生活習慣の確立をめざして、リラクゼーション教室、ヘルシー栄養教室等の健康増進各種教室および地域リハビリテーション事業(地域支援事業)の運動障害回復訓練事業を実施した。

- ・健康増進各種教室 234人(27年度 258人)
- ・運動障害回復訓練 4,357人(27年度 3,664人)

### (3) 運動プログラム指導事業(けんこうスポーツセンター)(中期事業計画 No. 29 他)

個人の健康づくりへの支援として、個別運動プログラムの発行、体力テストおよび3か月減量講座等を実施し、きめ細かなアドバイスをを行った。

- ・運動実践指導 利用人数: 10,328人(27年度 10,879人)

### (4) 生きがいくりに推進事業(生きがい交流センター)(中期事業計画 No. 39 他)

世代間の交流や趣味を広げ、楽しみながら生きがいくりに取り組めるよう、高齢者いきいきフェアをはじめ、生きがい創作講座、親子チャレンジ講座、文化講座等を開催した。また、ふれあいコンサートや似顔絵展を開催し、利用者にやすらぎの場を提供した。

- ・生きがい創作教室 利用人数: 11,693人(27年度 11,078人)

### (5) 体力づくり教室事業(けんこうスポーツセンター)(中期事業計画 No. 30)

様々な年齢や体力に合わせた、フラダンス、キッズダンス等の健康教室および初・中級者向けのテニス教室や水泳教室を開催した。また、利用者ニーズに対応した教室を開催し体力づくりの実践指導を行った。

・体力づくり教室受講者数：62,611人（27年度 63,203人）

## （6）施設の提供事業（中期事業計画 No. 4 他）

### ア 県民健康センター

健康の増進に関する会議、研修等に会議室等の施設を提供した。利用者は、743人で前年度と比較して59.1%の増加となった。

	28年度(人)	27年度(人)	比較増減	比較増減率(%)
県民健康センター 会議室・研修室	743	467	276	59.1%
計	743	467	276	59.1%

### イ けんこうスポーツセンター

温水プールやトレーニングジム、テニスコート等の屋内外の各種運動施設を効果的に活用することにより、子供から大人まで幅広い年齢層を対象に、楽しみながら運動を実践できる場を提供した。利用者は、255,805人で、前年度と比較して0.8%の減少となった。

	28年度(人)	27年度(人)	比較増減	比較増減率(%)
けんこうスポーツセンター・温水プール	209,805	204,835	4,970	2.4%
けんこうスポーツ公園	46,000	53,100	△7,100	△13.4%
計	255,805	257,935	△2,130	△0.8%

### ウ 生きがい交流センター

「健康の森温泉」として、屋内外に季節感を演出したり、入浴に関する情報提供を充実させるなど、独自色をアピールすることにより他の施設との差別化を図り、こころとからだが安らげる場を提供した。また、会議、研修等の場として交流ホール、ふれあい研修室等の施設を提供した。利用者は、150,530人であり、前年度と比較して2.5%の減少となった。

	28年度(人)	27年度(人)	比較増減	比較増減(%)
健康の森温泉	143,377	147,217	△3,840	△2.6%
交流ホール等	7,153	7,143	10	0.1%
計	150,530	154,360	△3,830	△2.5%

### 3. 健康管理・健康づくりに関する広報、調査研究事業

がん検診を含めた生活習慣病予防・健康管理に関する事業と健康づくり・体力づくり・生きがいづくり推進事業に関する事業等、協会の事業全体の広報や調査研究を行った。

#### (1) 主な中期事業計画の取組み

##### ア 健康フェア開催事業(中期事業計画No.44)

健康の森の存在をアピールするため、けんこうスポーツセンター、生きがい交流センターの拠点連携による健康フェアを開催した。

事業経費 453千円

・利用者感謝デー「健森ふえすた」 10/23

来館者数 スポーツセンター 2, 318人 生きがい交流センター 1, 172人

(27年度実績 スポーツセンター 1, 028人 生きがい交流センター 839人)

##### イ がんに関する広報事業(中期事業計画No.13)

組織一体となった広報活動を行い、迅速で確実な情報を発信した。

事業経費 1, 858千円

・テレビ番組による啓発 5分間番組×放送5回

#### (2) 研究・研修事業(中期事業計画No.16 他)

がん検診に関する読影精度の向上など健康管理・健康づくりの技術の進歩を図るため、各部位別研究会等を開催し、研究成果を発表した。

・胃・大腸検診研究会 他 15回 参加者 898人 (27年度実績 726人)

・日本乳がん検診学会学術総会 参加 他 10回 計 25回

#### (3) 広報活動(中期事業計画No.55)

##### ア 情報誌等の発行

“健康の森通信”の内容を充実強化し、健康の森を県民の健康づくりの発信地として情報提供を行い、協会のイメージアップを図った。

・10,000部×4回 発行 配布先 児童館・ショッピングセンター等 400カ所

##### イ ホームページによる情報提供

ホームページを積極的に活用し、県民への情報サービスの質的アップと協会運営の透明化を図った。

・LINE 会員メール配信数 24回 会員数 160名

##### ウ ロゴ・マスコットキャラクターの活用

ノベルティの作成およびイベント等での着ぐるみの活用による広報を実施した。

・テレビ番組、イベント等 9回

### 4. 事業報告付属明細書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する付属明細書に記載すべき事業報告の内容を補足する重要な事項:なし